

第2回本邦研修帰国報告会

新年明けましておめでとうございます。
昨年中はお世話になりました。
今年もどうぞよろしくお祈りします。

去る12月24日(金)の午後、第2回目の本邦研修「人身取引に関する日タイワークショップ」の帰国報告会を行いました。今年度の本邦研修は、11月7日～23日の17日間で、MDTメンバー15名が参加しました(MDT通信第46号、48号参照)。

この報告会の目的は、日本での研修の成果を検証し、他のMDTメンバーと共有するためのものです。当日は、多様な専門分野から約50名の参加者がありました。特に、今回の報告会には、社会開発福

祉局のパゴーン局長がご参加くださり、熱のこもったご挨拶とJICAへの感謝を述べられました。プロジェクトのExecutive Directorである局長のプロジェクトの行事へ参加は、半年前に新局長としてご着任後初めてのことでしたので、人身取引対策部のサワニー部長がJICAのプロジェクトおよび今回の本邦研修について報告されました。

報告会では、まずはDVDにより参加者と日本の訪問先の紹介があり、続いて参加者を代表してパトウンタニ男性用長期シェルターのスワン所長が、パワーポイントを使いながら、研修目的に沿って日本での活動内容を詳しく説明しました。続いて

参加者一人一人が自分の専門分野の視点から意見を述べ、最後に質疑応答という流れでした。

日本での研修の成果はいろいろありましたが、第1に日本の人身取引対策についての理解が深まったことがあげられました。参加者は、日本には人身取引に関する法律がなく行動計画に従って各省庁が取り組んでおり、帰還作業もIOMに委託しているなどの状況にあること、日本の現状は法律ができMDTが本格的に動き出す前のタイと同じようだが、今回の訪問で、日本ではこのような制約の中で取り組んでいることを知ったことは今後の対応に役立つと述べていました。日本の対応に対する長年の疑問が氷解したようです。

第2に政府とNGOの関係について新しい側面を知ったことを成果としてあげていました。タイではNGOはMDTの一員として政府各機関と対等に活動していますが、日本ではNGOが地方自治体の委託を受けて被害者を受け入れたり相談に乗ったりしています。加えて、日本のNGOシェルターによる第13回全国シェルターシンポジウムに参加したことで、日本のNGOの力強さと積極性が印象付けられたようです。

第3に、日本では被害者やシェルターに関する情報の保護が徹底していることを挙げた人もいました。タイではシェルターがどこにあるかは



広く知られているからです。今後は日本を見ながら部外者にあまりオープンではなくしたいとのコメントに、思わず、これから日本からの訪問者受入のお願いが一層難しくなるなあと感じてしまいましたが、日本でもそうなのですからやむを得ません。因みに本邦研修中、シェルターの見学はありませんでした。

このほかに、タイ人が日本でどういう状態に置かれているかについての情報を知ったことを利点としてあげた人もいました。そしてこのような日本での実情をコミュニティの人びとに知らせ、少しでもタイ人の被害者を減らしたいとの思いを語ってくれました。

昨年度同様、日本における労働分野の人身取引被害者についての関心が高かったのですが、これについては、まだ摘発されることがないとの説明を受けたことを報告していました。さらに、被害者の損害賠償請求と加害者訴追のための、日タイ間の情報共有の必要性も常に指摘される問題です。日タイ間の SOP (Standard Operating Procedures) の早期締結を望む声があがりました。

話を聞きながらもっと説明が必要だった点にも思い至りました。日本では、かつての人身取引被害者が定住・結婚後 DV 被害者となって発見されることが少なくないので、本邦研修中、訪問先では DV のことに触れられることが多かったのですが、この日本における DV 被害者と人身取引被害者の関係についてはまだ全員が十分に理解していたとは言えなかったようです。中には日本では DV が深刻な社会問題だという理解にとどまっている人もいました。

会場からの質疑応答の中には、なぜ日本は人身取引分野でタイを支援するのかという質問もありました。日本に行かなかった MDT メンバーから出された率直な質問でした。この分野で刮目するほどの成果があるとは思えない日本の現状を聞いて不思議に思われたのでしょうか。日本人専門家に回答を求められましたので、人身取引は国際的な協力により取り組むべき課題なので日本も協力して取り組みたいと思っていること、

日本は人身取引被害者の受け入れ国であり被害者保護に関するタイの経験は参考になることを理由として挙げました。

多くの参加者が述べていたことですが、最も重要でかつ目に見える研修の成果は、MDT のチ

ームとしての結束力の強化です。2 週間以上、異なる機関、組織の人が一緒に旅行し、xx 省の〇〇としてではなく MDT として発言を求められましたので、同じチームのメンバーとしての認識が深まったのでしょうか。帰国報告会に集まった本邦研修の参加者は、10 月 29 日の派遣前説明会の時とは打って変わって和気あいあいとして打ち解けており、数値では表せない成果だと実感しました。この結束力こそが今後の MDT の活動に生かされることでしょう。

